

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第97期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	中央可鍛工業株式会社
【英訳名】	CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武 山 豊
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1 (注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の 本社事務所及び日進工場で行っております。
【電話番号】	<052>361-3141
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 加 藤 洋 平
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田平子一丁目300番地 中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場
【電話番号】	<052>805-8600
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 加 藤 洋 平
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	17,304,990	18,605,815	35,940,942
経常利益 (千円)	549,275	1,367,863	2,223,041
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	391,106	1,085,354	1,835,304
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,256,658	334,993	1,803,811
純資産額 (千円)	28,855,004	29,506,203	29,309,030
総資産額 (千円)	42,599,362	42,414,874	42,278,974
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.29	68.85	118.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	69.1	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,822,516	1,608,807	3,616,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	755,495	686,219	2,354,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,489	599,383	1,089,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,315,414	4,266,888	3,967,277

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の金融引き締め効果やインフレの沈静化を背景に、緩やかな回復傾向を示しております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まり、中国経済の減速など、依然として先行きに不透明感が残っております。

わが国の経済におきましては、雇用・所得の改善に支えられた個人消費の底堅さが見られる一方で、原材料・エネルギー費の高止まりや円安基調による輸入コスト上昇、為替変動リスクの拡大など、引き続き慎重な対応が求められる経済環境が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、米国の通商政策など外部環境に不確実性を抱えつつも、世界的な自動車生産台数は回復基調を維持しております。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は186億5百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は8億82百万円（前年同期比272.3%増加）、経常利益は13億67百万円（前年同期比149.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億85百万円（前年同期比177.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産台数の増加に加え、建設機械やロボットなど産業用部品の販売増加により、売上高は181億14百万円（前年同期比7.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は15億69百万円（前年同期比61.0%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、オフィスチェア商品の販売増加により、売上高は4億91百万円（前年同期比30.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）32百万円）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は424億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が1億23百万円増加し、関係会社出資金が減少したものの、その他（投資有価証券）が増加したことなどにより固定資産が12百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、129億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債権などが減少したものの、その他（設備関係未払金）が増加したことなどにより流動負債が1億65百万円増加し、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が2億26百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、295億6百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億99百万円増加の42億66百万円(前期比7.5%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億66百万円、たな卸資産の減少2億36百万円などにより、16億8百万円の収入(前年同期は18億22百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億14百万円などにより、6億86百万円の支出(前年同期は7億55百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億42百万円などにより、5億99百万円の支出(前年同期は5億49百万円の支出)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は39百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、運転資金の安定的かつ効率的な調達を目的として、引き続き2025年9月に取引銀行2行と総額10億円、2025年11月に取引銀行1行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		16,020,300		1,161,000		560,420

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.00
C M C 協力会持株会	日進市浅田平子1丁目300番地	723	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	660	4.17
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	660	4.17
株式会社豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1	620	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.79
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.90
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	455	2.87
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.74
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	426	2.69
計		5,832	36.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 197千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,600		
	(相互保有株式) 普通株式 41,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,773,000	157,730	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	16,020,300		
総株主の議決権		157,730	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	197,600		197,600	1.23
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	41,300		41,300	0.25
計		238,900		238,900	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,698,917	5,053,618
受取手形及び売掛金	5,659,729	5,463,626
電子記録債権	1,824,292	1,958,121
商品及び製品	1,099,283	927,212
仕掛品	849,292	780,370
原材料及び貯蔵品	1,143,029	1,104,418
その他	267,396	377,804
流動資産合計	15,541,940	15,665,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,602	2,714,352
機械装置及び運搬具（純額）	5,227,861	5,144,834
工具、器具及び備品（純額）	627,664	696,785
その他（純額）	3,827,576	3,897,040
有形固定資産合計	12,518,704	12,453,012
無形固定資産	47,420	43,271
投資その他の資産		
関係会社出資金	9,205,880	8,751,213
その他	4,971,968	5,509,144
貸倒引当金	6,940	6,940
投資その他の資産合計	14,170,908	14,253,418
固定資産合計	26,737,034	26,749,702
資産合計	42,278,974	42,414,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072,418	2,789,076
電子記録債務	2,495,655	2,491,217
1年内返済予定の長期借入金	² 683,399	² 674,397
未払法人税等	272,680	227,433
賞与引当金	379,531	386,896
その他	1,596,553	2,096,429
流動負債合計	8,500,237	8,665,450
固定負債		
長期借入金	² 1,446,591	² 1,112,971
役員退職慰労引当金	51,999	52,460
退職給付に係る負債	145,383	160,769
その他	2,825,731	2,917,018
固定負債合計	4,469,705	4,243,219
負債合計	12,969,943	12,908,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	1,003,427	1,010,124
利益剰余金	20,791,120	21,718,649
自己株式	93,246	79,938
株主資本合計	22,862,301	23,809,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,527	2,000,316
為替換算調整勘定	4,397,224	3,394,918
退職給付に係る調整累計額	162,706	113,404
その他の包括利益累計額合計	6,277,458	5,508,639
非支配株主持分	169,270	187,729
純資産合計	29,309,030	29,506,203
負債純資産合計	42,278,974	42,414,874

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	17,304,990	18,605,815
売上原価	15,517,921	16,160,909
売上総利益	1,787,069	2,444,905
販売費及び一般管理費	1 1,550,157	1 1,562,761
営業利益	236,912	882,144
営業外収益		
受取利息	5,346	5,399
受取配当金	52,725	58,368
持分法による投資利益	336,392	170,176
為替差益	-	164,812
その他	240,901	109,761
営業外収益合計	635,366	508,517
営業外費用		
支払利息	15,764	16,124
為替差損	276,385	-
その他	30,852	6,674
営業外費用合計	323,002	22,798
経常利益	549,275	1,367,863
特別利益		
固定資産売却益	98,238	163
受取保険金	-	17,473
特別利益合計	98,238	17,637
特別損失		
固定資産除却損	1,536	14,280
関係会社株式評価損	-	61,267
特別損失合計	1,536	75,547
税金等調整前中間純利益	645,977	1,309,953
法人税、住民税及び事業税	120,677	178,715
法人税等調整額	145,166	35,965
法人税等合計	265,844	214,680
中間純利益	380,132	1,095,273
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	10,974	9,918
親会社株主に帰属する中間純利益	391,106	1,085,354

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	380,132	1,095,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730,409	291,328
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	730,324	438,747
退職給付に係る調整額	89,879	49,301
持分法適用会社に対する持分相当額	966,485	563,558
その他の包括利益合計	876,525	760,279
中間包括利益	1,256,658	334,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,279,750	316,534
非支配株主に係る中間包括利益	23,092	18,458

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	645,977	1,309,953
減価償却費	964,129	966,698
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,323	15,386
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	134,650	77,905
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,346	460
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,215	7,364
受取利息及び受取配当金	58,072	63,767
支払利息	15,764	16,124
為替差損益 (は益)	276,613	164,491
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	27,000	34,000
固定資産除却損	1,536	14,280
持分法による投資損益 (は益)	336,392	170,176
売上債権の増減額 (は増加)	429,346	32,501
棚卸資産の増減額 (は増加)	57,394	236,114
仕入債務の増減額 (は減少)	280,148	218,305
その他	188,206	22,556
小計	1,925,041	1,782,679
利息及び配当金の受取額	58,072	63,767
利息の支払額	15,752	16,046
法人税等の支払額	145,061	221,592
法人税等の還付額	215	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822,516	1,608,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	866,068	514,526
有形固定資産の売却による収入	101,004	163
無形固定資産の取得による支出	2,256	5,155
投資有価証券の取得による支出	4,441	4,001
その他	16,266	162,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,495	686,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	351,487	342,622
配当金の支払額	92,417	157,287
その他	105,584	99,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,489	599,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,241	23,593
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	563,773	299,611
現金及び現金同等物の期首残高	3,751,640	3,967,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,315,414	1 4,266,888

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	5,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,850,000	5,850,000

2 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでの「2期連続」の対象に含めないものとする。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	418,589千円	416,021千円
給与諸手当	378,629	371,573
賞与引当金繰入額	69,341	72,195
退職給付費用	4,376	2,924
役員退職慰労引当金繰入額	3,386	6,660

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	4,992,779千円	5,053,618千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	677,365	786,730
現金及び現金同等物	4,315,414	4,266,888

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	92,902	6.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7 日 取締役会	普通株式	93,127	6.0	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	157,825	10.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7 日 取締役会	普通株式	126,580	8.0	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,910,893	377,513	17,288,406	-	17,288,406
その他の収益	16,584	-	16,584	-	16,584
外部顧客への売上高	16,927,477	377,513	17,304,990	-	17,304,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,927,477	377,513	17,304,990	-	17,304,990
セグメント利益又は損失()	974,834	32,317	942,517	705,605	236,912

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 705,605千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,098,061	491,169	18,589,231	-	18,589,231
その他の収益	16,584	-	16,584	-	16,584
外部顧客への売上高	18,114,645	491,169	18,605,815	-	18,605,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,114,645	491,169	18,605,815	-	18,605,815
セグメント利益	1,569,715	6,544	1,576,260	694,115	882,144

(注) 1 セグメント利益の調整額 694,115千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	25円29銭	68円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	391,106	1,085,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	391,106	1,085,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,462	15,762

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年11月 7 日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126,580千円
1 株当たりの金額	8 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 利 弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。